



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 株式会社芝浦電子 上場取引所 東
コード番号 6957 URL <https://www.shibaura-e.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長社長執行役員（氏名） 葛西 晃
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営企画本部長（氏名） 星ノ谷 行秀（TEL）048-615-4000
半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	17,044	1.6	2,601	△5.3	2,594	△2.2	1,183	△32.8
2025年3月期中間期	16,775	3.7	2,747	6.7	2,653	△2.7	1,759	△5.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,574百万円（△32.3％） 2025年3月期中間期 2,326百万円（△8.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	78.48	—
2025年3月期中間期	116.17	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	44,247	36,214	81.8
2025年3月期	44,541	36,927	82.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 36,184百万円 2025年3月期 36,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※2026年3月期（予想）の配当金は未定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	35,000	2.9	6,000	10.2	6,000	10.5	3,500	△6.6	232.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、 除外 - 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	15,559,730株	2025年3月期	15,559,730株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	485,445株	2025年3月期	484,227株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	15,075,017株	2025年3月期中間期	15,144,684株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が所有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 中間連結貸借対照表	P. 6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(セグメント情報等の注記)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 14

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、各国の金融政策を背景とした物価動向や、ウクライナおよび中東地域の地政学リスクに加え、米国の通商政策の影響により不透明感は依然として強い状況にあります。米国では、個人消費は底堅いものの雇用環境の低下が見られ、通商政策の影響による景気後退も懸念されております。欧州では、個人消費は底堅く推移したものの、米国の通商政策の影響により製造業が低迷し、景気後退の可能性が高まっております。中国では、政府の景気刺激策により一時は個人消費の増加が見られましたが、効果は徐々に低下しつつあります。さらに不動産市場の低迷や米国の通商政策等により先行き不透明な状況が続いております。国内経済においては、輸出は減少傾向にあるものの、堅調な設備投資を背景に底堅く推移しております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画(2024-2026)の達成に向けて取組んでおり、長期的な経営構想を立て、新たな価値を創造することを目指しています。そのための経営基盤として製品開発、生産性向上、マーケティングに注力します。製品開発につきましては、お客さまのニーズを超える製品を開発し、顧客満足度の向上及び技術革新に繋げ、新製品の開発、新市場の拡大を目指します。製造面での生産性向上につきましては、A Iやロボットを導入した製造設備の研究・開発や継続的な改善活動、また海外工場へのライン移管、多直化により生産性向上を目指します。引き続き原材料調達については、グローバル調達を推進し、リードタイムの短縮や材料調達コスト削減等、コストを抑え安定的に供給出来る体制づくりを進めております。

マーケティングにつきましては、全世界のお客さまとの連携によるシナジー効果を創出し、新分野や新市場の開拓、新製品開発等に繋げてまいります。また、引き続きE V/H Vへの販売拡大を中心とし、加えて環境規制やエネルギー効率化に関わる分野へも積極的に営業活動を展開しております。

事業分野毎の実績につきましては、ホームアプライアンスではエアコン向けセンサが回復している一方で、クーヒーマーカー用センサや電子レンジ用素子等の調理機器用製品、理美容向け素子の販売が減少しました。オートモーティブでは引き続き電動化推進等により、E V/H V用モーター向けセンサの販売が増加しました。インダストリアルでは汎用インバータ向け素子の販売が増加しました。

今後の取り組みとしましては、事業拡大に伴う本社機能の充実や社員の働きやすさの向上、優秀な人材の確保を目的とし、2026年3月を目途に自社保有の社屋に移転する予定です。人的資本に関する投資では、働き方の多様化への対応や人材育成、ダイバーシティ推進、社員の健康増進支援等を進めた結果、健康経営優良法人の認定を受けました。また、ガバナンス強化、二酸化炭素排出量削減等のE S G課題にも積極的に取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率
売上高	16,775	17,044	269	1.6%
営業利益	2,747	2,601	△146	△5.3%
経常利益	2,653	2,594	△59	△2.2%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,759	1,183	△576	△32.8%

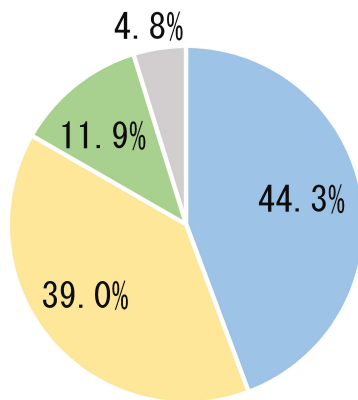
各事業分野の売上高は、以下のとおりであります。

事業分野別売上高

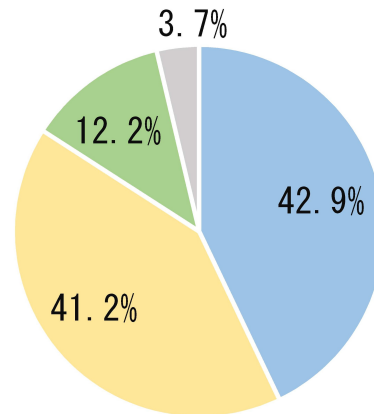
(単位：百万円)

事業分野	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減	増減率
ホームアプライアンス	7,436	7,315	△121	△1.6%
オートモーティブ	6,543	7,020	477	7.3%
インダストリアル	1,993	2,084	90	4.5%
その他	801	624	△176	△22.1%
計	16,775	17,044	269	1.6%

前中間期連結会計期間売上高構成比



当中間期連結会計期間売上高構成比

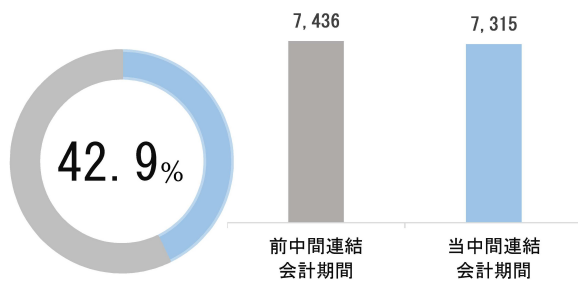


■ ホームアプライアンス ■ オートモーティブ ■ インダストリアル ■ その他

■ ホームアプライアンス

● 売上高構成比

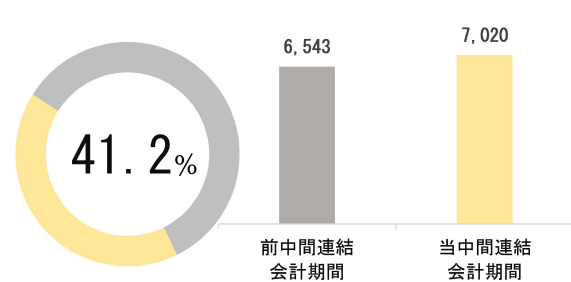
● 売上高 (単位: 百万円)



■ オートモーティブ

● 売上高構成比

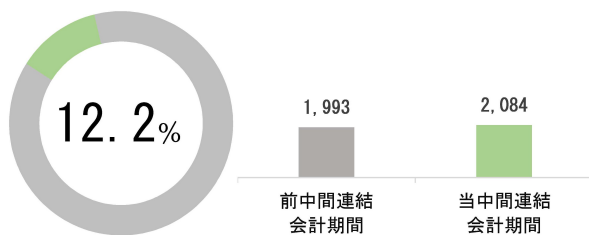
● 売上高 (単位: 百万円)



■ インダストリアル

● 売上高構成比

● 売上高 (単位: 百万円)



(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動に必要な資金の確保及び健全な財政状態の維持を財務方針としております。

当中間連結会計期間の連結財政状態は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増減
資産合計	44,541	44,247	△293
流動資産	30,814	29,363	△1,450
固定資産	13,727	14,883	1,156
負債合計	7,613	8,032	419
純資産合計	36,927	36,214	△713

(単位：百万円)

前連結会計年度			当中間連結会計期間		
44,541	△293	44,247	44,541	△293	44,247
流動資産 30,814	△1,450	流動資産 29,363	負債 7,613	+419	負債 8,032
固定資産 13,727	+1,156	固定資産 14,883	純資産 36,927	△713	純資産 36,214
前連結会計年度		当中間連結会計期間	前連結会計年度		当中間連結会計期間

(資産)

当中間連結会計期間の流動資産は、前連結会計年度比1,450百万円減少しました。原材料及び貯蔵品が429百万円、仕掛品が257百万円増加した一方、現金及び預金が1,258百万円、流動資産その他の中の未収消費税が471百万円、受取手形及び売掛金が291百万円減少しました。

固定資産は前連結会計年度比で1,156百万円増加しました。建物及び構築物が1,094百万円、機械装置及び運搬具が266百万円増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間の負債は、前連結会計年度比419百万円増加しました。短期借入金が297百万円、未払法人税等が253百万円減少した一方、買掛金が744百万円、流動負債その他の中の未払金が116百万円増加しました。

(純資産)

当中間連結会計期間の純資産は、前連結会計年度比713百万円減少しました。為替換算調整勘定が414百万円増加した一方、配当金の支払い等により利益剰余金が1,103百万円減少しました。

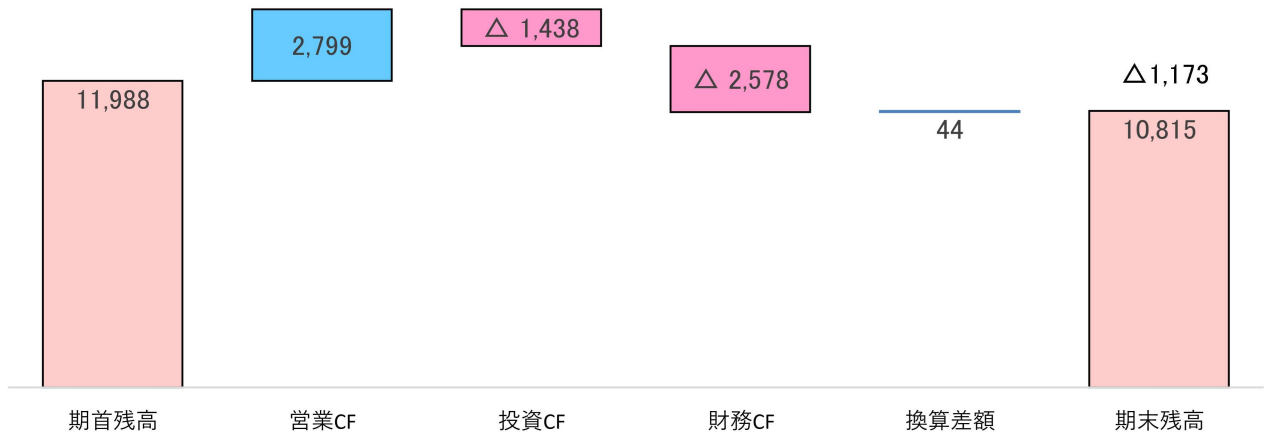
②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
現金及び現金同等物の期首残高	13,039	11,988	△1,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,385	2,799	△585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,338	△1,438	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,248	△2,578	670
換算差額	△40	44	85
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	299	—	△299
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,097	10,815	△1,281

(単位：百万円)



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,799百万円(前中間連結会計期間3,385百万円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,725百万円、減価償却費815百万円、仕入債務の増加額682百万円、売上債権の減少額584百万円、未収消費税の減少額471百万円等の資金の増加が、法人税等の支払額789百万円、棚卸資産の増加額629百万円等の資金の減少を大幅に上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,438百万円(前中間連結会計期間1,338百万円)となりました。これは主に、国内外各社の生産性向上のための設備投資や新社屋建設費用等の有形固定資産の取得による支出1,592百万円を行ったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,578百万円(前中間連結会計期間は使用した資金3,248百万円)となりました。これは主に、配当金の支払2,280百万円、長期借入金の返済による支出297百万円等の資金の減少等によるものです。

上記に加え円安要因による為替換算の影響により、44百万円の資金が増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月8日に公表いたしました通期の連結業績予想は、変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,461	11,203
受取手形及び売掛金	6,560	6,269
電子記録債権	1,816	1,626
商品及び製品	2,565	2,646
仕掛品	4,066	4,323
原材料及び貯蔵品	1,756	2,186
その他	1,586	1,107
流動資産合計	30,814	29,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,407	5,501
機械装置及び運搬具(純額)	3,169	3,436
その他(純額)	4,053	3,808
有形固定資産合計	11,630	12,745
無形固定資産	94	81
投資その他の資産		
投資有価証券	482	452
退職給付に係る資産	921	1,003
その他	598	600
貸倒引当金	△0	-
投資その他の資産合計	2,002	2,056
固定資産合計	13,727	14,883
資産合計	44,541	44,247

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,801	4,545
短期借入金	297	-
未払法人税等	792	539
賞与引当金	582	614
役員賞与引当金	60	45
その他	1,694	1,884
流動負債合計	7,229	7,628
固定負債		
役員報酬BIP信託引当金	135	145
退職給付に係る負債	152	154
その他	96	104
固定負債合計	384	403
負債合計	7,613	8,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144	2,144
資本剰余金	2,166	2,166
利益剰余金	30,147	29,043
自己株式	△1,248	△1,249
株主資本合計	33,210	32,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	289	269
為替換算調整勘定	3,298	3,712
退職給付に係る調整累計額	101	97
その他の包括利益累計額合計	3,689	4,079
非支配株主持分	28	29
純資産合計	36,927	36,214
負債純資産合計	44,541	44,247

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	16,775	17,044
売上原価	11,943	12,224
売上総利益	4,832	4,819
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	618	748
賞与引当金繰入額	157	168
役員賞与引当金繰入額	30	45
退職給付費用	33	△23
役員報酬B I P信託引当金繰入額	8	10
その他	1,235	1,269
販売費及び一般管理費合計	2,084	2,218
営業利益	2,747	2,601
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	4	5
受取地代家賃	14	14
助成金収入	5	10
その他	13	13
営業外収益合計	41	46
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	119	39
譲渡制限付株式報酬償却	2	1
その他	13	11
営業外費用合計	136	53
経常利益	2,653	2,594
特別利益		
固定資産売却益	0	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産処分損	9	16
公開買付関連費用	-	856
減損損失	5	-
特別損失合計	14	873
税金等調整前中間純利益	2,638	1,725
法人税、住民税及び事業税	890	548
法人税等調整額	△13	△7
法人税等合計	876	541
中間純利益	1,761	1,184
非支配株主に帰属する中間純利益	1	1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,759	1,183

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,761	1,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△20
為替換算調整勘定	557	414
退職給付に係る調整額	△2	△4
その他の包括利益合計	564	390
中間包括利益	2,326	1,574
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,324	1,573
非支配株主に係る中間包括利益	1	1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,638	1,725
減価償却費	816	815
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	32
役員報酬BIP信託引当金の増減額(△は減少)	8	10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△60	△15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18	△87
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	1	0
公開買付関連費用	-	856
固定資産処分損益(△は益)	9	11
売上債権の増減額(△は増加)	△165	584
棚卸資産の増減額(△は増加)	735	△629
未収消費税等の増減額(△は増加)	513	471
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△112	54
仕入債務の増減額(△は減少)	△298	682
未払消費税等の増減額(△は減少)	14	△3
その他の流動負債の増減額(△は減少)	87	△105
その他	24	20
小計	4,210	4,417
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△831	△789
公開買付関連費用の支払額	-	△836
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,385	2,799

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△78	△76
定期預金の払戻による収入	98	215
有形固定資産の取得による支出	△1,297	△1,592
有形固定資産の売却による収入	0	37
無形固定資産の取得による支出	△20	△6
その他	△41	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,338	△1,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△300	△297
自己株式の取得による支出	△637	△1
配当金の支払額	△2,306	△2,280
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,248	△2,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40	44
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,242	△1,172
現金及び現金同等物の期首残高	13,039	11,988
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	299	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,097	10,815

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	9,875	5,832	477	589	16,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,797	3,495	80	1	6,375
計	12,673	9,328	557	590	23,150
セグメント利益	2,675	545	39	12	3,272

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,272
セグメント間取引消去	△7
全社費用(注)	△517
中間連結損益計算書の営業利益	2,747

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計		
減損損失	5	—	—	—	5	—	5
のれん等	—	—	—	—	—	—	—

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	
売上高					
外部顧客への売上高	10,336	5,644	447	615	17,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,889	4,015	80	1	6,986
計	13,225	9,659	528	617	24,030
セグメント利益	2,822	419	19	△10	3,251

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,251
セグメント間取引消去	△42
全社費用(注)	△608
中間連結損益計算書の営業利益	2,601

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(当社株式に対する公開買付け)

YAGEO Corporation(以下「YAGEO」といいます。)が設立した中間持株会社であるYAGEO Electronics Japan(以下「公開買付者」といいます。)が2025年5月9日から実施しておりました当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が、2025年10月20日をもって終了いたしました。

1. 本公開買付けの結果について

当社は、公開買付者が2025年10月21日付で公表した「株式会社芝浦電子株式の普通株式(証券コード:6957)に対する公開買付けの結果に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。本公開買付けに応募された当社株式の総数(13,313,084株)が買付予定数の下限(7,623,200株)以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

この結果、2025年10月27日(本公開買付けの決済の開始日)をもって、当社の総株主の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が50%超となるため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。これに伴い、公開買付者の親会社であるYAGEOについても、YAGEO Electronics Japanを通じて当社株式を間接的に所有することとなるため、同日付で新たに当社の親会社に該当することとなります。

2. 臨時株主総会招集のための基準日の設定

当社は、2025年10月27日開催の取締役会において、2025年12月下旬に開催予定の臨時株主総会(以下「本臨時株主総会」という。)を招集するために必要となる基準日の設定について決議いたしました。

(1)本臨時株主総会に係る基準日等について

当社は、本臨時株主総会において議決権を行使することができる株主を確定するため、2025年11月12日(水曜日)を基準日として定め、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主をもって、本臨時株主総会において議決権を行使することができる株主といたします。

(2)本臨時株主総会について

本公開買付けの結果、公開買付者が当社株式の全て(ただし、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)を取得するに至らなかったため、当社は、公開買付者の要請により、本臨時株主総会を招集し、本臨時株主総会において、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第180条に基づき、当社株式の併合(以下「本株式併合」といいます。)を行うこと及び本株式併合の効力発生を条件として単元株式数の定めを廃止する旨の定款の一部変更を行うこと等の議案を付議する予定です。なお公開買付者は、本臨時株主総会において上記各議案に賛成する予定とのことです。

詳細につきましては、2025年10月27日公表の「臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 今後の見通し

上記のとおり、公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て(ただし、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。)を取得することができなかったため、当社が2025年5月21日に公表した「YAGEO Electronics Japan 合同会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明(留保)のお知らせ」(その後の訂正内容を含みます。)の「3. YAGEO公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5) YAGEO 公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の一連の手続に従って、当社の株主を公開買付者のみとすることを予定しているとのことです。

その結果、当社株式は株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできなくなります。